

## 東北新世紀ビジョン「ほくと七星構想」

(社) 東北経済連合会 国土政策グループ  
部長 矢萩 恵一

### 1. 構想策定の背景

時代は大きく変わろうとしている。IT革命やグローバル化の進展による国境を超えた地域間競争の時代に突入しつつあり、東北を取り巻く状況が根本から変わりつつある。また、心の豊かさや個性・多様性を求める価値観への転換、大量消費文明がもたらした環境破壊や資源の枯渇、かつて経験したことのない少子高齢社会の到来、さらに地方分権の進展に伴い地域の自立が求められている。こうした時代の転換期を迎え、新たな視点から東北全体の発展に取り組むことが必要となっている。

東経連では、1969年に「東北開発の基本構想」(目標年次1985年)を策定し、全国の経済シェアの1割を目標に掲げ、1986年に策定した「新東北開発の基本構想」(目標年次2000年)では、基盤整備を活かした産業振興のための地域経営に力点を置きながら、「1割経済の突破」を基本目標として継承した(表1)。

しかし、日本の生活水準の向上により豊かさの尺度は変わりつつあり、これまでの量的な経済目標に代わり、生活の質や産業競争力といった視点が重要となっている。さらに、全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」および「東北開発促進計画(第五次)」といった国の計画も踏まえつつ、2000年5月に東北新世紀ビジョン「ほくと七星構想」(目標年次2015年)を策定した。

表1 「新東北開発の基本構想」のフォローアップ

項目	単位	1985年時点		2000年目標値		1995年実績値	
		数値	全国比	数値	全国比	数値	全国比
総人口	千人	12,209	10.1%	13,000	10.1%	12,365	9.8%
就業人口	千人	6,135	10.6%	6,700	10.4%	6,419	9.9%
第一次産業	千人	1,203	21.0%	630	15.3%	747	19.6%
第二次産業	千人	1,882	9.5%	2,310	11.6%	2,021	10.0%
第三次産業	千人	3,050	9.5%	3,760	9.3%	3,539	8.9%
総生産額	百億円	2,113	8.2%	6,390	10.3%	3,525	8.5%
第一次産業	百億円	166	19.2%	280	23.0%	130	19.3%
第二次産業	百億円	649	6.9%	2,430	10.1%	1,182	8.4%
第三次産業	百億円	1,298	8.4%	3,680	10.1%	2,323	8.2%

\*数値は東北七県(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟)の合計

## 2. 構想の基本目標

「ほくと七星構想」では、基本目標として「ゆとりと美しさに満ち、自立する東北広域連携圏の形成」を掲げている。東北広域連携圏は、東北の自然、産業、文化などのポテンシャルを活かしながら、東北7県の官民が従来の枠組みを超えた広域連携を展開する圏域であり、これにより、東北の弱みを克服し強みを活かし自立的な連携型社会をめざすものである。「ほくと七星」の名称は、東北七県がそれぞれ輝きを持ちながら、より強固に連携する姿を星座のイメージに重ね合わせている。

この基本目標の実現を図るため、めざすべき三つの将来像を掲げている。第一は、自らの持つ歴史や文化、生活環境等の魅力を再認識するとともに、今後はその魅力をより高めることにより、「ゆとりと美しさに満ちた、暮らしやすい東北」を実現することである。第二は、地域全体が新産業創出や高度情報化社会の構築に取り組むことにより、付加価値生産性の高い「新たな技術や産業を生み出す、力強い東北」を実現することである。第三は、地球規模のネットワークの中で「人・もの・情報・文化が活発に交流し、世界に発信する東北」を実現することである。さらにめざすべき将来像の実現を支える戦略課題として、「自立と連携を支える社会資本の整備」、「地域主権による分権社会の構築」、「行政の枠組みを超えた広域連携」を掲げている。

## 3. 東北の特性（強み）と危機感（弱み）

このような東北のめざすべき将来像ならびに戦略課題は、東北地域の現状認識から生まれている。すなわち、豊かな自然に恵まれた東北は、ゆとりある豊かなライフスタイルが実現できる地域であり、環境共生社会のモデルに最もふさわしい地域である。また、電気機械等の先端分野の産業集積が進み、東北七県の産学官が一体となり推進している東北インテリジェント・コスモス構想は、先駆的な試みとして高い評価を受けている。さらに、グローバル化が進む中で、北米や北東アジアとの地理的近接性を活かした交流の展開が期待できる。一方で、中央依存、公共投資依存型の経済構造、第一次産業の低迷という現実を抱え、域内の高速交通体系や情報通信基盤、国際交流拠点の整備が必ずしも十分でない。また、都市の中心市街地空洞化、農山漁村の過疎問題が深刻化しつつあり、多くの自治体は財政危機を抱えている。こうした課題解決には、従来の枠組みの中で個々に実施する施策だけでは限界があり、広域連携による政策展開、総合力の発揮が求められている。

## 4. めざすべき将来像

### (1) ゆとりと美しさに満ちた、暮らしやすい東北

東北には、変化に富んだ美しい自然環境とともに、縄文時代以来の人と自然が共生してきた文化が息づいている。21世紀はまさに環境と共生する社会をめざすべきであり、東北がそのモデルとなることが期待される。また、東北が自らの持つ魅力や価値を再発見し、誇りと自信を持つことは、東北のアイデンティティを確立し、東北人としての一体感の醸成につながる。東北の価値やアイデンティティを内外に積極的に情報発信することにより、さまざまな人々が交流し連携する地域をめざすとともに、自然と共生した、住む人にとって豊かな居住空間を構築することにより、暮らしやすい魅力と活力を高めていく。さらに、少子高齢化に対応して、高齢者が生き生きとした暮らしを営める社会、子どもを安心して育てられる社会が求められており、今後はそうした社会に配慮したまちづくり、男女共同参画社会の形成が重要である。

### (2) 新たな技術や産業を生み出す、力強い東北

東北の産業は、付加価値生産性が低く内外との競争に弱い構造となっており、内発的で自律型の足腰の強い経済構造を構築する必要がある。それは、中央の下請から自律型企業への転換、支店・工場から本社機能への転換である。タテ系列からの自立を考え、地域ニーズや世界市場、地域の産学官の連携に目を向け、ヨコの連携を広げることが重要である。

また、東北の新たな産業の方向性として、高度情報化に対応した情報技術（IT）を駆使しながら、農林水産業の再生、製造基盤と情報技術が融合したサードウェア産業や地域に密着したコミュニティ・ビジネスの育成、広域観光の確立などが重要である。これまで取り組んできた東北インテリジェント・コスモス構想や東北ベンチャーランド運動については、東北七県の広域連携により、より実効性の高い産学官連携、新技術・新産

表2 東北七県の実質総生産の試算（単位：％）

		1976 ～1995	1995 ～2015	1995 ～2000	2000 ～2005	2005 ～2010	2010 ～2015
実質総生産額伸び率		3.8	1.0	1.5	1.0	0.8	0.7
寄与度	従業員数	0.9	-0.1	-0.3	-0.3	0.0	-0.1
	資本ストック	2.5	1.1	1.9	1.3	0.6	0.4
	民間ストック	1.2	0.5	0.8	0.6	0.3	0.2
	公的ストック	1.3	0.6	1.1	0.7	0.3	0.2
	技術進歩	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2

\*実質総生産伸び率と寄与度合計が一致しないのは推計誤差

\*東北七県（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟）

業創出活動に今後とも取り組む。

なお、本構想の策定にあたり、東北七県計量経済モデルにより2015年までの東北の実質総生産を試算している（表2）。全体としては総生産額はゆるやかに鈍化するという結果になっているが、「技術進歩」は低水準で推移しており、東北の経済成長を押し上げるには、産業構造改革や技術開発による「技術進歩」向上が不可欠であることが読み取れる。

### **(3) 人・もの・文化・情報が活発に交流し、世界に発信する東北**

グローバル時代においては、世界の東北、アジアの東北という視点が重要である。地球全体がボーダーレスとなる21世紀においては、東北自ら情報を積極的に発信し、世界と直接のネットワークを形成することが必要であり、世界に発信する東北づくりが求められる。特に、東北の対岸に面した北東アジアは、多様な資源が存在する開発可能性の高い地域であり、北東アジア経済圏の形成は21世紀の重要課題である。北東アジア交流では、経済分野を始め、学術文化や環境エネルギー、農業技術など多様な分野での協力・貢献を通じて、相互理解と信頼関係を強化することが重要である。こうした交流が活発に行なわれるための国際ゲートウェイとして、仙台圏・新潟圏の国際交流拠点機能の強化が重要であり、さらに、長期的な視点から国際交流拠点となる新東北国際空港の検討を進める。

## **5. 将来像実現に向けた戦略課題**

### **(1) 自立と連携を支える社会資本整備**

地域の自立と連携のためには、地方都市間を短時間で移動できる高速交通体系が必要である。これまで、東北においては首都圏とのアクセス向上に向けた新幹線、高速道路が整備されてきたが、これからは、地域間の域内アクセス向上が課題である。北東国土軸と日本海国土軸を東西につなぐラダー（梯子）型の地域構造を形成するため、サークル系の高速交通網が必要であり、東北のように広い国土に人口が分散している地域が、真に地域連携を実効あるものとするには、このような循環系高速交通網の整備が不可欠である。また、分散した地域をつなぐ知的ネットワーク形成のため、高度情報化に対応した情報通信基盤の整備が必要である。これにより行政・医療福祉・教育・防災等の地域に密着した情報提供や、情報産業の育成、先端技術の研究開発拠点の連携等が可能となる。

### **(2) 地域主権による分権社会の構築**

中央依存から脱却し、地域の自己責任と自己決定による自立的な地域経営が求められている。地域経営の担い手として行政だけではもはや限界に来ており、これからは地域住民、NPO、企業、大学など多様な主体が参加し、それぞれの役割を担っていくことが

必要である。自立的な地域経営を行うため、肥大化した財政需要を見直し、民間へのアウトソーシングなど思い切った行政改革の断行により自治体財政を立て直すとともに、自治体の政策立案能力の向上が必要である。地方分権一括法により、中央省庁から権限委譲が行われるが、地方の自立の裏付けとなる財源移譲が行われておらず、自主財源の確保が今後の重要な課題である。また、自立的な地域経営を推進するうえで、東北の512市町村の合併は避けて通れない課題である。地域経営の担い手として自立できる適正規模に向けて、自主的な市町村合併を推進することが必要である。

なお、今回参考として、地方の自主財源として国税の中から所得税、消費税を移譲した場合、ならびにドイツ共同税方式を導入した場合について、財政構造の変化を試算した(表3)。結果としては、所得税移譲ケースでは、財政力指数に改善が見られるものの、ブロック間の財政力格差は拡大した(変動係数0.35→0.41)。消費税移譲ケースでは財政力指数が改善され、ブロック間の財政力格差にも縮小が見られた。ドイツ共同税方式では、財政力格差が最も改善され、ブロック間の財政力格差もより縮小することとなった。

表3 財源移譲シミュレーション(数値は財政力指数)

ブロック	現 状	所得税移譲	消費税移譲	ドイツ共同税
北海道	0.41	0.61	0.57	0.74
東 北	0.44	0.63	0.60	0.80
関 東	0.93	1.61	1.18	1.49
北 陸	0.55	0.83	0.72	0.85
中 部	0.78	1.20	1.01	1.18
関 西	0.76	1.23	0.99	1.22
中 国	0.51	0.76	0.68	0.86
四 国	0.41	0.62	0.56	0.78
九 州	0.43	0.64	0.61	0.86
平 均	0.55	0.83	0.73	0.94
変動係数	0.35	0.41	0.31	0.25

\*東北ブロックは7県(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟)

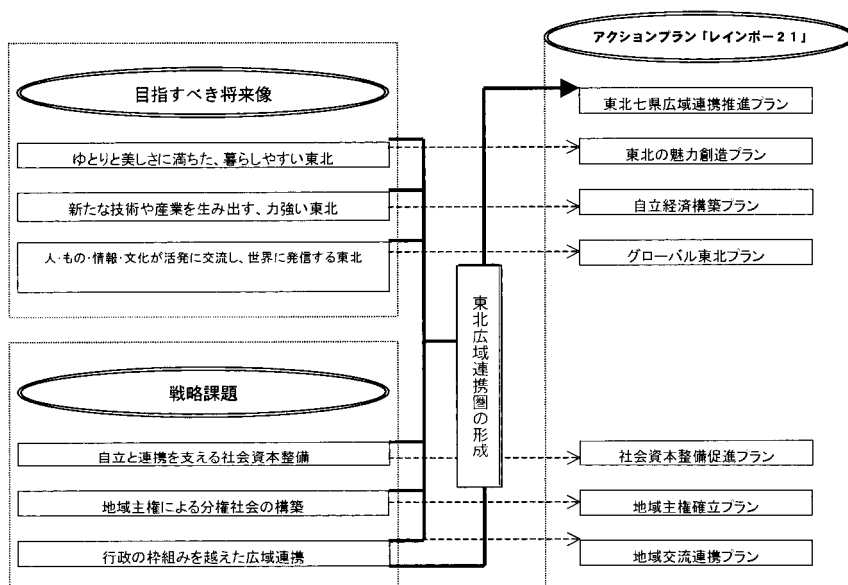
### (3) 行政の枠組みを超えた広域連携

自立した地域がより効率的、効果的に問題を解決し、国際社会の中で競争力を高めるため、既存の行政の枠組みを超えた地域間の連携が必要である。官民の多様な主体の知恵と汗をそこに結集するような、開かれた「協治社会」の形成が求められている。東北は、これまでも東北インテリジェント・コスモス構想のような取り組みを通じて、東北七県の官民が一体となり成果を上げてきたが、従来以上に県境を超えて取り組むべき共通課題に直面している。今こそ、世界の中の東北という視点に立ちながら、東北七県の官民がより強固に連携する「東北広域連携圏」を形成することにより、東北として共通に抱える弱みを克服し、強みを活かし、地域の総合力を発揮する絶好の機会である。東北広域連携圏においては、県境を超えた広域的な取り組みが有効な課題について、東北地域が一体となって取り組むことが必要である。そのため、東北七県の官民で構成する「東北広域連携推進会議」(仮称)を設立し、広域的な地域経営の推進主体の確立を図る。

## 6. アクションプラン「レインボー21」

将来像実現に向けての具体的方策として、アクションプラン「レインボー21」を提案している。これは、東経連が主体的に取り組む行動計画として策定したものであり、3つの目指すべき将来像とそれを支える戦略課題に対応した7つのプランより構成されており（図1）、13の重点実施プロジェクト等を提案している（図2）。この名称は、東北七県が一体となって光り輝く姿を虹（レインボー）にたとえたものである。

図1 目指すべき将来像および戦略課題とアクションプランの関係



### (1) 東北七県広域連携推進プラン

県境を超えた政策連携推進主体としての「東北広域連携推進会議」（仮称）の設立に向けて、具体的な検討を進める。これは本構想の最重点プロジェクトとして位置付けている。

### (2) 東北の魅力創造プラン

高齢社会の到来に対応した心身の健康を維持する場としての「健康院」構想の具体化のための検討および啓蒙活動に取り組む。また、東北の持つ豊かな歴史や文化に着目した「東北学」を学習する場（東北塾）を東北各地で開催する。

### (3) 自立経済構築プラン

東北ベンチャーランド協議会の活動終了後、より特化したベンチャー企業支援とネットワーク強化を目的とした新組織を設立するとともに、産学官の相互交流促進活動を行う。また、電子商取引への対応や情報活用能力（リテラシー）向上のための取り組みを行う。

図2 目指すべき将来像および戦略課題とアクションプランの関係

\* ( ) のプラン名は、虹の七色から命名

プラン名	プロジェクト名	
	重点実施プロジェクト	プロジェクト名
東北七県 広域連携推進プラン (ゴールドプラン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東北広域連携推進会議（仮称）の設立に向けた取組み</li> </ul>	
東北の魅力創造プラン (グリーンプラン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 健康院構想の推進</li> <li>● 東北塾の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境産業ネットワーク構築とリサイクル推進</li> <li>● 家族ターンプロジェクト</li> </ul>
自立経済構築プラン (オレンジプラン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新産業・新事業の創出支援</li> <li>● 地域の高度情報化の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● B U Y 東北（域内製品購入）運動</li> <li>● E A T 東北運動</li> <li>● 東北企業大賞の選定</li> <li>● 東北マルチメディア特区構想の提唱</li> </ul>
グローバル東北プラン (ルビープラン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東北地域における国際観光戦略事業の推進</li> <li>● 東北国際農業技術センター（仮称）の創設に関する取組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● S E L L 東北（国際イベント誘致等）運動</li> <li>● 国際物流拠点形成に対する取組み</li> </ul>
社会資本整備 促進プラン (サファイアプラン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高速交通体系と情報通信基盤の整備促進</li> <li>● 新東北国際空港構想の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● I T S（高度道路交通システム）導入に関する取組み</li> </ul>
地域主権確立プラン (ラベンダープラン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 首都機能移転推進に向けた取組み</li> <li>● 地方分権における財源移譲問題に関する取組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域特性と時代ニーズに応じた大学の再編成による人材育成</li> <li>● 地域社会に貢献するNPOとのパートナーシップ構築</li> </ul>
地域交流連携プラン (デニムプラン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環十和田プラネット広域交流圏構想の推進</li> <li>● 南東北中枢広域都市圏構想の支援</li> </ul>	

#### (4) グローバル東北プラン

東北七県の官民が一体となった「東北国際観光推進協議会」（仮称）を設立し、国際観光プロモーションの推進や観光案内コールセンターの設置などの事業を展開する。また、途上国の発展に貢献するため、東北の優れた農業技術を研修する「東北国際農業技術センター」（仮称）創設へ向けた活動を行う。

#### (5) 社会資本整備促進プラン

東北の地域間アクセスネットワーク構築のため、基幹となる高速交通体系（新幹線、高速道路、空港、港湾等）や情報通信基盤の早期整備を目指した活動を展開する。さらに、日本およびアジアのゲートウェイとなる「新東北国際空港」構想の検討を進める。

#### (6) 地域主権確立プラン

地方が自立的な財政運営を行うため、国税から地方税への財源移譲問題について検討を行う。また、首都機能移転候補地決定を受け、首都機能移転の実現と当会が提唱する「環境文化首都」構想の具現化に向けた活動を行う。

#### (7) 地域交流連携プラン

当会提唱の「環十和田プラネット広域交流圏構想」や、仙台市、山形市、福島市の都市連携構想である「南東北中枢広域都市圏構想」について支援活動を展開する。